

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈7月23日号〉

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 7月25日に米EU首脳会談が予定されています。米EU間の通商問題について協議が行われますが、特に米政権が検討している自動車関税の引き上げ問題が焦点になるとみられます。EU側は主要な自動車輸出国間で関税を引き下げることなどを提案するとみられていますが、トランプ米大統領の反応が注目されます。
- ▶ 7月25-27日に中国、ロシアなど新興5カ国（BRICS）の首脳会議が開催されます。通商問題を巡り米国から中国に対する圧力が強まるなか、中国は他の新興国と結束して自由貿易の重要性を訴えるものとみられます。

月	火	水	木	金
7/23	24	25	26	27
米 6月中古住宅販売件数	日 6月全国百貨店売上高	米 6月新築住宅販売件数 独 7月ifo企業景況感指数	米 6月耐久財受注 欧 ECB政策理事会	日 7月東京CPI 米 4-6月期GDP速報値
30	31	8/1	2	3
米 6月中古住宅販売仮契約	日 日銀金融政策決定会合結果公表 日 6月鉱工業生産 米 6月PCEデフレーター 米 7月CB消費者信頼感 中 7月PMI	日 7月自動車販売台数 米 FOMC結果公表 米 7月ISM製造業指数 ブラジル 金融政策委員会結果公表	米 6月製造業受注 英 金融政策委員会	日 日銀金融政策決定会合議事要旨（6月開催分） 日 GPIF運用実績 米 7月雇用統計 米 7月ISM非製造業指数 米 6月貿易統計
6	7	8	9	10
	日 6月毎月勤労統計 中 7月外貨準備高	日 7月景気ウォッチャー 日 日銀主な意見 中 7月貿易統計	日 6月機械受注 中 7月PPI,CPI	日 4-6月期GDP1次速報値 米 7月CPI 英 4-6月期GDP速報値
13	14	15	16	17
OPEC月報	独 8月ZEW企業景況感指数 中 7月鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資	米 7月小売売上高 米 7月鉱工業生産 米 8月NY連銀製造業指数	日 7月貿易統計 米 7月住宅着工	米 8月ミシガン大学消費者マインド

こんな予定も！

7月17-27日	第23回東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉会合
7月25-27日	新興5カ国（BRICS）首脳会議（ヨハネスブルク）
7月29日	カンボジア総選挙投開票
7月30日	ジンバブエ大統領選挙
8月5日	全国高校野球選手権第100回大会開幕

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

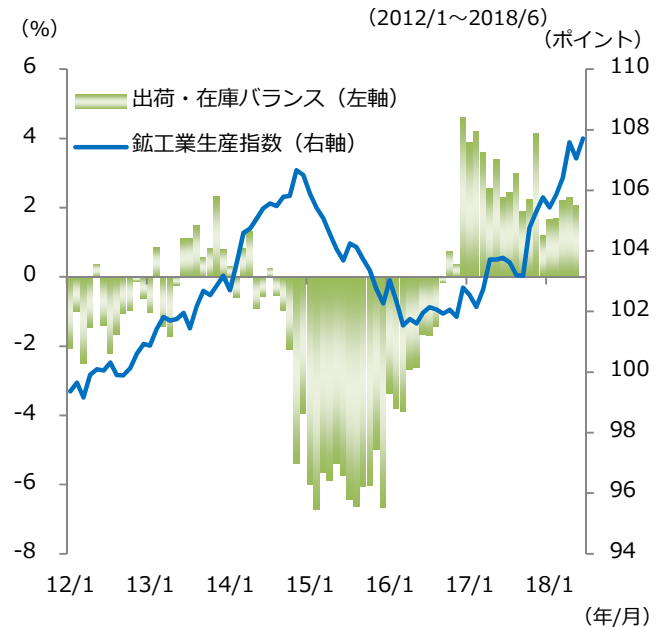
最近の経済指標のポイント

米国

6月の鉱工業生産指数は、前月比+0.6%（前月同▲0.5%）と、2カ月ぶりにプラスになりました。主な産業別では、製造業が（同+0.8%、前月同▲1.0%）と大きく持ち直し、鉱業（同+1.2%、前月同+2.2%）は5カ月連続でプラスとなりました。一方、公益事業（同▲1.5%、前月同▲0.7%）は2カ月連続マイナスとなっています。

今回、鉱工業生産指数は製造業が持ち直したことが押し上げ要因となりました。自動車部品サプライヤーにおける大規模火災でトラックの組み立てが滞った影響が解消されたほか、主な資本財の生産が持ち直したことなどが背景となっています。トランプ政権の通商政策がリスク要因であるものの、世界同時景気拡大による内外の需要拡大や、設備投資の増加などを背景として、今後も米企業の生産は回復基調が継続するものと予想されます。

米国：鉱工業生産指数の推移



(注) 出荷・在庫バランス：出荷（前年比）－在庫（前年比）
出荷・在庫バランスは2018年5月まで

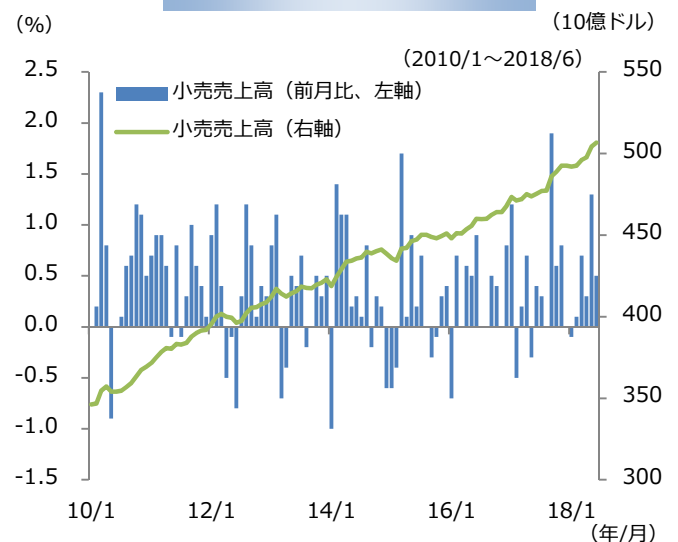
(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

米国

6月の小売売上高は前月比+0.5%（前月同+1.3%）と5カ月連続でプラスになりました。小売売上高は前月から伸び率が縮小しましたが、前月が上方修正（前月比+0.8%→同+1.3%）されたことによる影響が大きく、持ち直しの動きが続いていることに変わりはないとみられます。7月のミシガン大学消費者信頼感指数は2カ月ぶりに低下しましたが、引き続き高水準を維持しています。

米政府の保護主義的な通商政策が懸念材料であるものの、雇用の安定や株高、減税などが追い風となり、今後も個人消費は持ち直しの動きが続くと予想されます。

米国：小売売上高の推移



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)